

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼財務部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼財務部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,099,233	3,850,411	22,565,503
経常利益 (千円)	189,307	45,537	1,594,585
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	140,753	95,176	712,974
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,039	166,636	329,188
純資産額 (千円)	17,877,867	18,307,515	18,172,680
総資産額 (千円)	23,183,818	23,150,163	24,094,788
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.46	15.87	118.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	70.2	66.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の世界的な拡大により社会経済活動が抑制され、景気が急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。また景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じながら社会経済活動の段階的な引き上げが期待されるものの、国内外の経済をさらに悪化させるリスクなども加わり不透明な状況が続くものと認識しております。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門においてリモート勤務体制を速やかに整え、感染拡大防止に努めながら一丸となって積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は38億5千万円（前年同期比93.9%）となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は8百万円（前年同期比5.5%）、経常利益は4千5百万円（前年同期比24.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益では9千5百万円（前年同期比67.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

放送事業におきましては、収益の柱ともいえるスポット広告が大幅に伸び悩んだことでラジオ収入・テレビ収入ともに前年同期を下回りました。その他の収入においても、新型コロナウイルスの影響でイベントの相次ぐ中止などで前年同期を大きく下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億4千7百万円（前年同期比69.6%）となり、営業損益では6千9百万円の損失計上（前年同期は1億3千5百万円の利益計上）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、医療分野ならびに民需分野における継続案件が順調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染防止の観点から営業活動を見直したことが経費削減につながりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億8千8百万円（前年同期比109.0%）となり、営業利益では5千8百万円（前年同期比261.9%）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、新型コロナウイルスの影響で管理受託先の商業施設が営業自粛となったことなどで施設管理部門・不動産収入は減収となったものの工事管理部門では、OA対応フロア化工事や冷暖房機器制御盤更新工事の受注などで増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3億4千2百万円（前年同期比108.2%）となり、営業利益では1千9百万円（前年同期は3百万円の損失計上）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は231億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して9億4千4百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が111億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円減少しております。これは主に現金及び預金が5億4千万円、たな卸資産が3億3千4百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16億5千4百万円減少したことなどによります。固定資産では、120億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千8百万円の減少となりました。これは無形固定資産が1百万円、投資その他の資産が5千4百万円増加したものの、有形固定資産が1億7千4百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が36億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億3千9百万円減少しております。これは主に賞与引当金が2億1千3百万円増加いたしましたが、未払金が7億4千7百万円、リース債務が5千9百万円、未払法人税等が2億3千9百万円、その他の流動負債が5千2百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は11億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千万円の減少となりました。これは主にリース債務が8千7百万円、役員退職慰労引当金が5千1百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金が7千2百万円、その他有価証券評価差額金が5千6百万円、非支配株主持分が5百万円増加したことなどにより183億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千4百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は70.2%となり、前連結会計年度末に比べて3.3ポイント増加となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月30日	-	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,300	59,973	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,973	-

- (注) 1. 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。
4. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,869,236	7,409,249
受取手形及び売掛金	4,150,461	2,495,899
商品	204,432	255,888
原材料	14,403	34,172
仕掛品	173,499	436,537
その他の流動資産	538,503	490,652
貸倒引当金	5,919	3,941
流動資産合計	11,944,617	11,118,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,298,899	2,265,496
土地	2,416,652	2,416,652
リース資産(純額)	1,139,050	1,009,860
その他(純額)	698,592	686,365
有形固定資産合計	6,553,194	6,378,375
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,906	2,798,945
退職給付に係る資産	1,449,280	1,500,265
繰延税金資産	458,633	434,813
その他の投資及びその他の資産	586,107	580,793
貸倒引当金	26,296	26,296
投資その他の資産合計	5,233,632	5,288,521
固定資産合計	12,150,170	12,031,704
資産合計	24,094,788	23,150,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,555,232	1,807,581
短期借入金	375,800	360,800
リース債務	547,729	488,417
未払法人税等	275,282	36,104
賞与引当金	418,354	631,921
その他の引当金	48,200	9,700
その他の流動負債	382,837	329,887
流動負債合計	4,603,435	3,664,411
固定負債		
長期借入金	24,700	22,000
役員退職慰労引当金	119,770	68,390
退職給付に係る負債	215,241	218,292
リース債務	905,674	817,990
その他の固定負債	53,287	51,563
固定負債合計	1,318,672	1,178,235
負債合計	5,922,108	4,842,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	15,793,569	15,866,250
自己株式	805	805
株主資本合計	16,098,515	16,171,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,968	91,115
退職給付に係る調整累計額	14,103	13,559
その他の包括利益累計額合計	20,864	77,556
非支配株主持分	2,053,299	2,058,763
純資産合計	18,172,680	18,307,515
負債純資産合計	24,094,788	23,150,163

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,099,233	3,850,411
売上原価	2,852,623	2,842,823
売上総利益	1,246,610	1,007,588
販売費及び一般管理費	1,092,621	999,100
営業利益	153,988	8,488
営業外収益		
受取利息	1,001	1,684
受取配当金	35,211	34,686
受取賃貸料	1,259	1,177
その他	4,241	5,372
営業外収益合計	41,713	42,920
営業外費用		
支払利息	4,643	3,367
その他	1,750	2,503
営業外費用合計	6,393	5,871
経常利益	189,307	45,537
特別利益		
固定資産売却益	50	-
投資有価証券売却益	-	113,797
特別利益合計	50	113,797
特別損失		
固定資産除却損	-	530
投資有価証券売却損	58	1,116
特別損失合計	58	1,646
税金等調整前四半期純利益	189,300	157,688
法人税等	40,834	47,655
四半期純利益	148,465	110,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,712	14,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,753	95,176

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	148,465	110,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,163	56,060
退職給付に係る調整額	2,737	543
その他の包括利益合計	135,426	56,603
四半期包括利益	13,039	166,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,503	151,868
非支配株主に係る四半期包括利益	7,536	14,768

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度末に仮定した新型コロナウイルス感染症の影響影響については、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (2020年 3月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6月30日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	32,366千円	(100,000千円)	32,366千円	(100,000千円)
計	32,366 "	(100,000 ")	32,366 "	(100,000 ")

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
減価償却費	238,807千円	231,531千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,496	3.75	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,495	3.75	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,635,428	2,266,421	197,383	4,099,233	-	4,099,233
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,407	16,251	119,167	148,825	148,825	-
計	1,648,835	2,282,672	316,550	4,248,059	148,825	4,099,233
セグメント利益又はセグメント 損失()	135,082	22,403	3,666	153,818	169	153,988

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,135,156	2,469,394	245,861	3,850,411	-	3,850,411
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,017	19,584	96,509	128,111	128,111	-
計	1,147,173	2,488,978	342,371	3,978,523	128,111	3,850,411
セグメント利益又はセグメント 損失()	69,750	58,680	19,425	8,354	133	8,488

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円46銭	15円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	140,753	95,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	140,753	95,176
普通株式の期中平均株式数(株)	5,998,903	5,998,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。